

第77回評議員会特別講演 詳報

「消費税増税」競わず民意受け止めよ

5月16日に開催された第77回評議員会での、五十嵐仁氏(法政大学大原社会問題研究所所長)による特別講演「鳩山政権を診断するー日本政治の現状と課題をどう見るか」の詳録を掲載する。(肩書きは講演時点でのもの)

「腐ったカレーライス」と「まずいライスカレー」

昨年8月30日、総選挙で政権交代が起こった。国民が民主党を選んだ意味を例えるなら、「とりあえずビール」としての政権交代だ。自民党政治に嫌気がさした国民が、緊急避難先として選んだのが民主党政権だった。だから、これから国民は腰を据えて何を飲むかを選ぶ時期に入る。また、総選挙の前に民主党と自民党の違いについて

自民党の下野と

鳩山政権誕生の意義

自民党が下野して、政権交代した意義は非常に大き



熱心に聞き入る参加者

い。一方で、民主党が政権を去ったために、大きな変化が起った。例えば、それまで自民党を支えていた巨大な業界団体や利益団体が自民党から離れた。特徴的なのは、JA全中が共産党の代表を大会に呼んであいさつさせたことだ。こんなことは、これまででなら考えられ

なかった。日本医師会や歯科医師会が自民党の候補者を推薦しないなど、対応が変わってきている。これは自民党が下野した政治的影響だ。そういう点では、自民党が政権を追い出された意味は大きい。

自民党が下野した理由

自民党が下野したのは、二つの自民党政治が拒否されたためだ。一つは「古い自民党政治」だ。政治家が癒着して官僚主導の政治運営が行われ、族議員が官僚と一体になって国家財政を食い物にしてきた。これを支えてきた二つの柱が「反共主義」と「開発主義」

なかつたことをやっている点に評価できるだろう。民主主義の政策についても、「仕分け」が必要だ。「実行してもらわなければならない政策」と「実行してもらっては困る政策」を見分けて、必要なものは実現を迫らなければならぬ。問題のある政策は批判し、実行させてはならない。

国民生活への支援 評価できるが不十分

鳩山政権は国民生活への直接支援に取り組んでいる。不十分さもあるが、その方向性は正しい。例えば、「コンクリートから人へ」というスローガンに基づいたハット場ダムなどのダム建設の中止、中小企業金融円滑化法による中小企業への支援、小泉構造改革の象徴と言われた郵政民営化の見直し(郵政株売却凍結法)。家計への直接的支援としての母子加算の復活、子ども手当、高校授業料の実質無償化などは基本的に評価できる。

鳩山政権の政策転換とその限界

鳩山政権はこのような新自由主義的構造改革からの転換を志向しているが、離脱はしていない。鳩山首相は09年10月の臨時国会での所信表明演説で、「市場にすべてを任せ、強い者だけが生き残ればよい」という発想や、国民の暮らしを犠牲にしても、経済合理性を追求するという発想がもはや成り立たないことも明らかです」と述べ、市場原理主義はもう通用しないことを認めた。

しかし、新自由主義の名残が各所に残っている。例えば「事業仕分け」だ。民間から始めなければならぬが、そうならない。民間仕分けの人は、旧大蔵省OBで構造改革を推進した民間シンクタンク「構想日本」の加藤秀樹代表に任せ、そこには福井秀夫・政策研究大学院大学教授など、構造改革を主導した人物も含まれていた。

また、自公政権が積み残した課題の解決も評価できる。労働者派遣法改正やワークストップサービス開始、公設派遣村の実施など労働者への支援、JR不採算問題での和解、被爆者・肝炎患者・水保病患者の認定や補償に関する訴訟での和解など、不十分さはあるが、自公政権が放置してきた問題を解決しようとしている。「事業仕分け」につ

また、「仕分け」の中身についても、本来増やさなければいけない予算が減らされている。効率を最優先し、とにかく財源を絞りだそうという発想が間違っている。本来は、行政サービスはどうあるべきかという話から始めなければならぬが、そうならない。

月刊保団連 臨時増刊号
『保険医の経営と税務』
—税務対策版(2009)—
会員頒価 1,000円(送料込)

開業・承継・閉院、スタッフの税務と給与実務、勤務医の税務、相続税・贈与税、地方税など、税務対策に重点を置いて改訂された医院必携の一冊。「確定申告版」とあわせて活用下さい。

ご注文は税経部
☎078-393-1817まで

公費負担医療等の手引き
保団連発行 2009年8月版
B5判 会員特価2,000円(送料別)

◇全国で実施されている公費負担医療はもろろん、各種の健康保険の諸給付、肝炎治療特別促進事業や労災、自賠責など幅広く収録。

ご注文は、☎078-393-1803まで

文化部幹旋企画 わらび座
ミュージカル **アトム** 〈兵庫県特別講演〉
原案/手塚治虫 脚本・演出/横内謙介
20××年、十万馬力のロボット「アトム」の時代は終わり、さらに進化したヒト型ロボットが、パワーを大きく制限され、人間への絶対服従を強いられている時代。自由を持たないロボットと人間の若者は心をつなげるが、それを許さない人間の力と謀略に妨げられる。アトムは甦るのか、トキオの決断は—。

日時 7月18日(日)16時～ 19日(月・祝)11時～/15時～
会場 兵庫県立芸術文化センター阪急中ホール
S席 6300円 A席 4500円 申込締切 6月30日(水)

お申し込みは、協会文化部☎078-393-1817 田村まで

(4面からの続き)
.....
は、ナショナル・ミニマムを後退させる恐れがある。住んでいる場所によって受ける社会保障などの水準が違つてくることでは困らない議員もいるが、議員定数を削減すれば、そういう人だけが残り、必要な人が排除される可能性もある。また「地域主権改革」保持すべきだろう。

「政治とカネ」の問題

旧体制・勢力の巻き返し、政治家の間では「みそが、今一番大きな問題だ。巻き返しの材料に使っているのが「政治とカネ」の問題であり、これが鳩山政権の大きな弱点になってい。小沢氏の秘書や鳩山氏の秘書が逮捕された。これについては、政治責任を問われても当然だ。市民の感覚からすれば、おかしなことがだらけだ。しかし、同時に、検察が本人を起訴することができなかつたという事実もある。



法政大学大原社会問題研究所所長

五十嵐 仁教授

【いがらし じん】1951年新潟県生まれ。1974年東京都立大学経済学部卒業、1982年法政大学大学院社会科学部政治学専攻博士課程単位取得満期退学。専門領域は政治学、戦後政治史、労働問題、労働政治、選挙制度。『概説 現代政治—その動向と理論』(法律文化社、1993年)、『労働政策』(日本経済評論社、2008年)、『労働再規制—反転の構造を読み解く』(ちくま新書、2008年)など著書多数。

普天間基地移設問題は撤去しかない

もう一つ、鳩山政権の弱点として沖縄の「普天間基地移設問題」がある。この問題は、このまま長引けば、次第に在日米軍全体が問題になり、日米安保を問うような議論になるだろう。そもそも、日本を守るという名目で日米安保は締結されたが、今の沖縄はアメリカ軍の「対テロ戦争」のための出撃基地になっている。

また、アメリカにとつて、普天間基地の必要性はそんなに高くないのではないか。今、アメリカ軍は普天間に1万8千人の米軍がいるとされているが、沖縄県が行った調査では実際は1万2千人しかいない。そのうち8千人は米軍再編でグアムに移る。そうすると4千人しか沖縄には残らない。しかも、米軍部隊は常にイラクやアフガニスタン

労働と生活の立て直し

政府は、労働者派遣法の改正法案を国会に提出している。その成立を目指している。基本的には、労働者派遣業への規制強化を図るものだが、常用型の製造業派遣を容認するとか、専門26業務を例外扱いして、これまで通り派遣を容認するなどの「抜け穴」があると批判されている。確かに、これは大きな問題で、国会審議のなかで是正されなければならぬ。

しかし、廃案ということにならない。鳩山首相はホワイトハウスの訪問で、「もう無理だ。無条件撤去しかない」と言えばよい。これをすれば鳩山首相は歴史に名を残すことになるだろうし、逆に、それができなければ大きな汚点を残すことになるだろう。

消費税増税問題をどう考えるか

消費税増税の動きも見逃せない。なぜ、消費税増税が必要だとされているのか。これは、財源がないからである。では、財源がなぜないのか。

一つは、自民党政権が赤字を拡大してきたからだ。もう一つは、景気が悪くなると国民生活が逼迫し、税収が減っているからだ。これを解決するために、鳩山政権は「埋蔵金」探しとか事業仕分けで財源を捻出しようとしたが、それほどの額にはならなかった。自民党政権で赤字が増えたのは、お金のあるところ

鳩山首相はホワイトハウスの訪問で、「もう無理だ。無条件撤去しかない」と言えばよい。これをすれば鳩山首相は歴史に名を残すことになるだろうし、逆に、それができなければ大きな汚点を残すことになるだろう。

税制による貯め込みだ。企業は98年の209・9兆円から、10年で2倍の428・6兆円に内部留保を増やした。09年3月から12月までの10カ月で上位20社は1兆1477億円の内部留保を生み出している。一定の内部留保は必要だが、200兆円だったものが10年で倍というのはべらぼうだ。

企業は高額所得者の負担割合に比べて大きいのが特徴だ。貧困が増大しているときに負担を増やせば、ますます景気は悪くなる。税制改革は税金という手段による所得の再分配だ。お金のあるところから税金を取り、支援が必要な人に再分配しなければならない。

企業は3月期決算を報道する新聞紙上に、こんな記事が載った。「景気回復企業が明るさトヨタ2期ぶり黒字」。大企業は春闘の時、「ない袖は振れない」と言う。しかし、決算は黒字だから、「振る」ことができる。「袖」はあったのだ。賃上げを求め、税金も取らなければならない。

鳩山首相の迷走の結果、国民の民主党への期待が裏切られ、民意が行き場を失い、浮遊しだしている。この民意をどう受け止めるのか、争奪戦が始まった。

民意争奪戦としての参院選

今回の選挙では、国民を裏切り、迷走を繰り返す民主党へのペナルティを与える必要がある。単独過半数を獲得して、やりたい放題やれるというのでは困る。ただし、民主党を甘やかしてはいけないが、自民党が復権するのはもっと困る。非民主・反自民という民意を受け止めることができる政党と候補者を見極めることが必要だ。